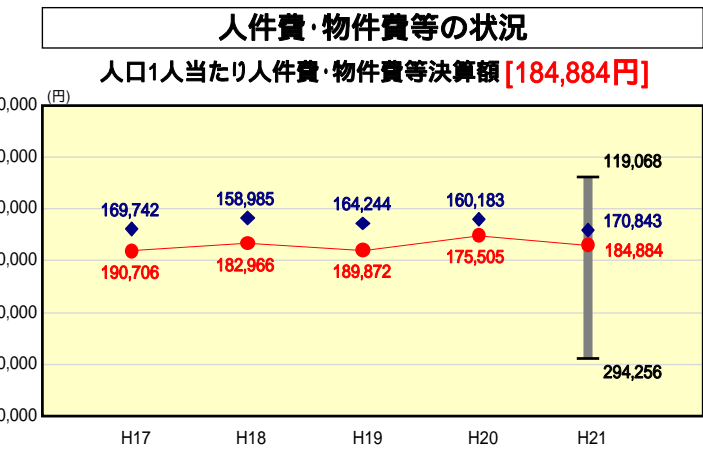
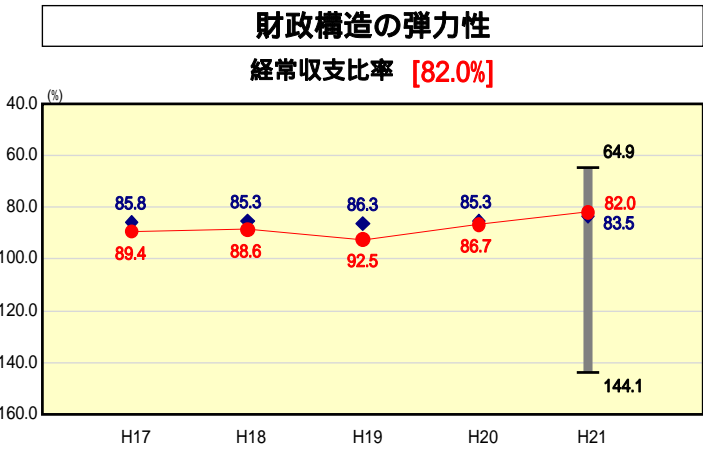
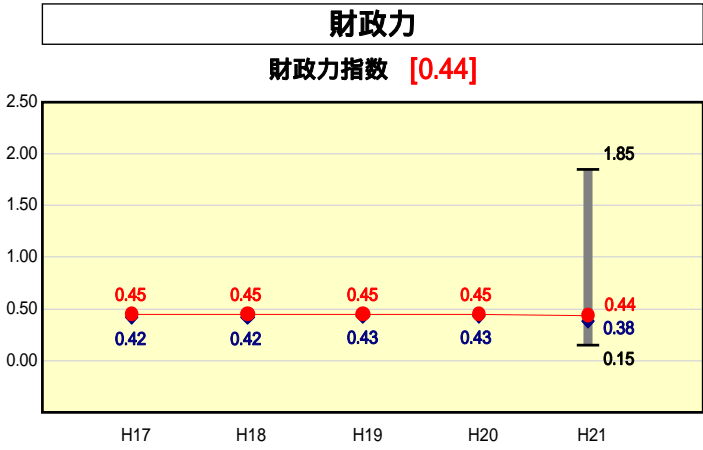


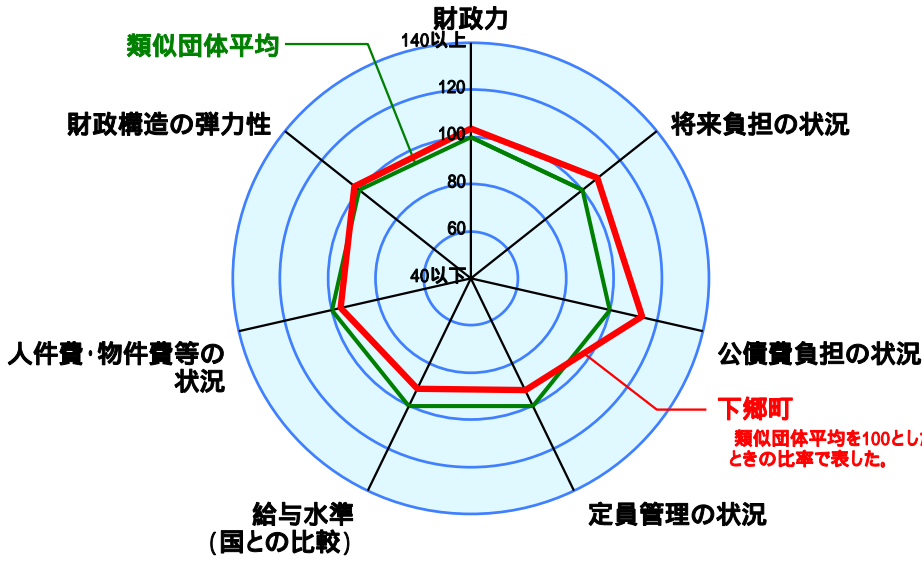
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

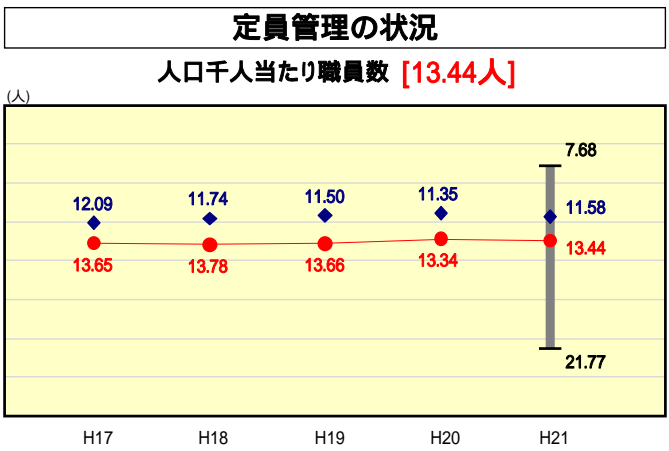
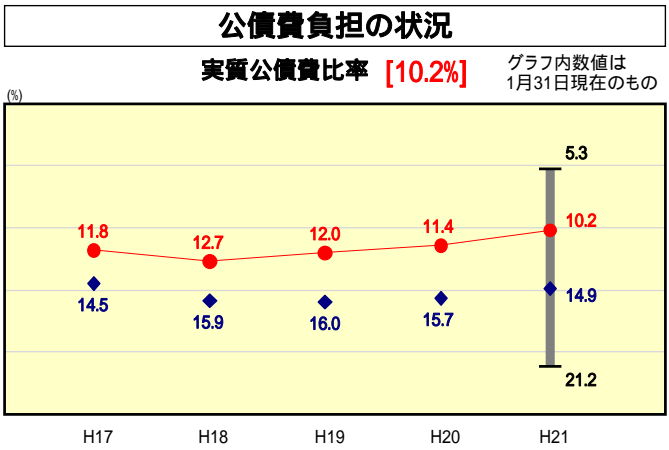
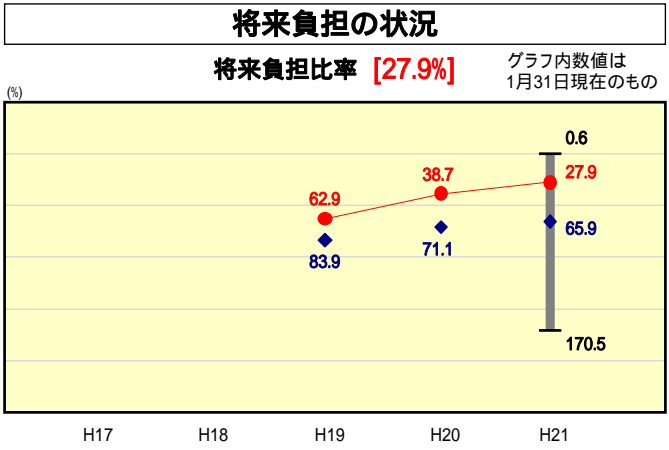
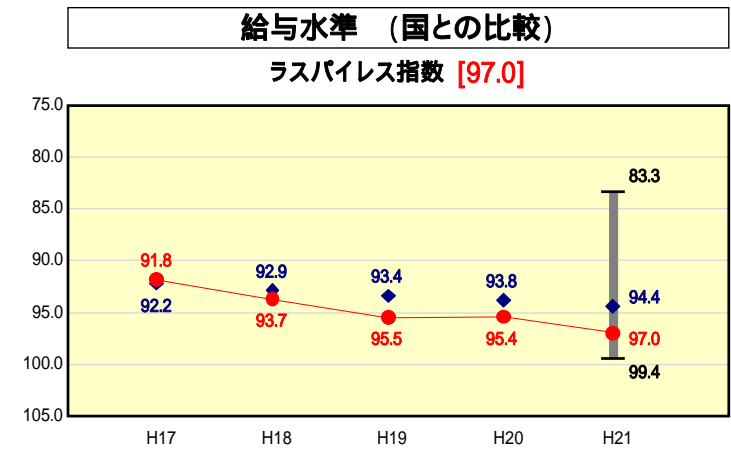
人口	6,772	人(H22.3.31現在)
面積	317.09	km <sup>2</sup>
標準財政規模	3,235,764	千円
歳入総額	4,691,092	千円
歳出総額	4,442,231	千円
実質収支	226,633	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



## 分析欄

### 財政力指数

前年度から0.01の減の0.44となったが類似団体平均は上回るものとなった。本町では、町税の約50%を占める大川ダムからの固定資産税収入が、財政力指数の算定に用いられる標準財政収入額に大きく影響する構造となっている。毎年、償却の進展により収入の自然減が予想されるため、税の徴収強化等による歳入確保に努めていく。

### 経常収支比率

前年度から4.7%の減となった。行財政改革の実施及び定員適正化計画の推進による人件費の減少に併せ、普通交付税などの歳入が増加したため。今後も、適正な定員管理の推進、行財政改革を基本とした義務的経費の削減に努めていく。

### 実質公債費比率

前年度から1.2%の減となった。過去からの起債抑制策により、類似団体平均値を大きく下回るものとなっている。今後も新規起債に関しては事業計画を sele 別し、負担の抑制に努めていく。

### 将来負担比率

前年度から10.8%の減となった。職員の勤続年数の増により退職手当負担見込額が大きく増加したが、地方債現在高の減及び公営企業債繰入見込額の減等により将来負担総額は減少した。充て可能財源等については、財政調整基金等への積立により地方債の償還額等に充て可能な基金総額が大幅に増加した。今後も充て可能財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

### ラスパイレズ指数

前年度から1.6増となった。これは、給料表上の引上げ率の相違及び職員構成の変動によるものであり、類似団体より高い状況にあるが、今後、手当での総点検をはじめとする給与の適正化に努めていく。

### 人口1,000人当たり職員数

類似団体より高い状況であるが、本町では定員適正化計画を基に定員の適正化に努めており、20年度に比べ、5名の職員減となった。今後も地域の実情に合わせた住民サービスを行えるよう、配慮しながら定員管理を図る。

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年度から5.3%の増となった。これは選挙関係の人件費・物件費の増が主たる要因と思われる。しかし、未だに類似団体平均より高い状況であるため、今後も地域の実情に応じた定員管理に努めていく。